



vol. 14

2024年1月15日発行
野田哲生 議会活動レポート第14号



あけましておめでとうございます

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから、経済活動やイベント、地域活動が一気に復活し、私も地域行事やイベントに参加させていただき、人々のコミュニケーションや地域のコミュニティが少しずつ戻ってきたことを嬉しく思いました。

さて、3月16日には北陸新幹線福井敦賀開業を迎え、全国で福井が大きく注目される年となります。観光客だけでなく大きな全国大会やイベントが県内各地で開催され平日も多くの方が福井を訪れます。議会では観光誘客や二次交通の議論も多かった中で、福井駅周辺のまちづくりについては私はずっと質問を続けました。まちづくりすべてが整ったわけではありませんが、県外からのお客様へのおもてなしの心は準備万端で迎えましょう！

県政課題はまだ多くあります。皆さんの想いと行政政策が離れていかないよう必死に議会で奮闘していきたいと思えます。

皆様にとって今年も良き年になりますようご祈念申し上げます。



中国浙江省との30周年友好記念事業
(浙江省杭州市にて)



いろいろな地域行事が
戻ってきました

一度見てくださいね。

のだ哲生事務所

〒918-8031 福井市種池町3-36
E-mail: tkannoda@gmail.com

のだ哲生
オフィシャルHP



公式LINE
(お知らせ用)



FB
(日頃の活動)



昨年は福井でも被害続出

12月代表質問

ツキノワグマの保護計画の見直しを!!

【質問】
県内でも9月以降クマの出没が相次いでいる。

本県は、ツキノワグマの計画は、鳥獣保護法に基づく「第一種特定鳥獣保護計画」を策定。しかし、この第一種計画は、法律上「生息数が著しく減少し、または生息地の範囲が縮小している鳥獣に対して定める計画」であり、現状に即した計画となっていない。正確な個体数にあわせて、計画を「第二種特定鳥獣管理計画」に見直し、対策の強化を図る必要があるのでは。

【答弁】(副知事、部長)

ツキノワグマの今年度の出没件数は、令和5年11月末で701件、有害捕獲数は117頭で、昨

年の同時期と比較して、出没数は2.3倍、有害捕獲数は1.5倍である。ツキノワグマは、シカやイノシシと異って繁殖力が低く、過度の捕獲は地域絶滅につながる恐れもあり、現在は「第一種特定鳥獣保護計画」となっている。

今回、全国的な大量出没を踏まえ、環境省にてツキノワグマの「指定管理鳥獣」への指定が検討されている。本県でも生息地の範囲が拡大していることから現計画を「特定鳥獣管理計画」へ改定することを検討していきたい。



これからの福井の林業はビッグチャンス!

12月代表質問

林業政策を質す

【質問】

10月12日に県議会で農林水産業に従事する女性4名との意見交換にて、林業従事者の女性は、重労働と処遇が見合っていない、樹木の高さの測定はマンパワーが必要だが委託料が安いなど、林業の抱える課題を伺った。また、女性が働ける職場として着替えやトイレなどの配慮も必要だと訴えていた。後日、その女性が働く美山森林組合の作業現場を視察した際に、出荷のC材B材の価格が低い、成長が早い早生桐(ソウセイギリ)やコウヨウザンの植栽に対する支援がないことなどの課題も伺った。林業分野で働く女性への支援と、植栽への支援拡大へのふくい型林業の推進など、今後の県の方針を伺う。

【答弁】(副知事)

「儲ける林業・稼げる林業」の実現に向け、若者や女性など多様な人材が働きやすく、活躍できる就労環境の整備が重要。女性の就業者からの環境改善の声にはしっかり対応する。また境界確認等

をデジタルの力を使う林業DXの推進や、高性能林業機械の導入を進めることで、安全性の向上、労働の身体的負担を軽減し、生産性を上げられるよう更に支援したい。

本県独自の林業整備の方向は、主伐・再造林・保育を進める「大きな林業」と、山村地域の活性化を目指す「小さな林業」を両輪とする「Fukui Forest Design」の考え方で山の価値を最大化したい。「大きな林業」は、ふくい型林業経営モデルで福井に適した成長の早い苗木の導入、効率的な主伐・再造林とB材工場の誘致によって県産材の供給と需要を拡大し、市場全体の底上げを図りたい。



6人チームで倒した間伐木材をスイングヤードという機械のワイヤーで引き上げ林道脇に集積する作業



無線で下の作業員と連絡を取りながらワイヤーをかける木を選ぶ

関西電力の約束と報告

6月には

●2023年末までに福井県外に使用済み燃料を保管する中間貯蔵施設の候補地を確定

フランスで使用済みMOX燃料の再処理の実証研究を実施

●中間貯蔵施設は30年ごろに2000トン規模で操業開始

20年代後半にフランスへ約200トンを搬出

原発	使用済み燃料の貯蔵量(貯蔵率)
美浜	480トン(77%)
大飯	1820トン(87%)
高浜	1380トン(80%)

「県外に保管場所を確保」が「国外での研究に搬出」に

搬出量は3原発の貯蔵量のわずか5%

中間貯蔵施設は未定のまま

約200トンをフランスへ

福井県との約束はひとまず果たした

関西電力

県議会は**猛反発!!** (6月の全員協議会)

議員から 「ほかの使用済み燃料をどうするのか道筋がない。これまで候補地確定に向けてどんな動きをしてきたかも説明がない。不透明なことばかりで話にならない」

野田から 今回の関電がフランスへ200トン実証研究に持ち出すという説明に、西村(前)経済産業大臣が「県外への中間貯蔵施設と同義」と認めたことは中間貯蔵施設の定義を根本から変えてしまう大きな問題だ!



使用済み燃料を冷やすプール



関西電力の使用済み燃料と原発を巡る動き

1997年	福井県の栗田幸雄知事(当時)が、使用済み燃料の中間貯蔵施設の県外設置に関電に求める
2015年7月	福井県の西川一誠知事(当時)「発電は引き受けるが、使用済み燃料まで引き受ける義務はない」
2017年11月	関電の岩根茂樹社長(当時)が大飯原発3、4号機再稼働と引き換えに、「18年中に県外保管先の計画地点を示す」と約束
2018年12月	岩根社長が西川知事と面会し「20年を念頭に、できるだけ早い時期に具体的な計画地点を示せるよう努力する」と年内提示を断念
2020年12月17日	電気事業連合会が、青森県むつ市の中間貯蔵施設の共同利用の検討に着手すると表明
12月18日	宮下宗一郎・むつ市長(当時)は「市は核のごみ捨て場ではない。全国の燃料を引き受ける必然性はない」と反発
12月25日	関電の松村孝夫副社長(当時)が福井県副知事と面会し「しっかりと報告できない状況」と年内提示を断念 運転開始から40年超の関電原発3基の再稼働について、杉本達治知事が「候補地の提示は全ての議論の前提」と明言。地元同意は見通せず
2021年2月12日	関電の森本孝社長(当時)が、使用済み燃料の搬出選定について「23年末を期限に取り組む」と、杉本知事に約束
2021年4月	杉本知事が美浜3号機と高浜1、2号機の40年超運転に同意
2021年6月	美浜3号機が40年超運転を開始
2023年5月	原発の60年超運転を可能とする改正電気事業法が成立
2023年6月12日	関電の森望社長が実証研究で高浜原発の使用済み燃料約200トンをフランスへ搬出すると県に報告

福井県に貯蔵されている使用済み燃料

30年以上も前から関西電力と県外への搬出を約束していたが:

10月には

10月10日 臨時議会

国と関電が再説明へ

そして10月13日に

知事は大臣に

運転継続を容認

説明からたった3日で

野田の所感

6月12日に関電の森望社長は「県外の中間貯蔵と同等の意義がある」と知事に報告し、「県との約束はひとまず果たされた」と述べましたが、「中間貯蔵施設の計画地点の確定」について、具体的な国内の候補地は示されず、ロードマップの提示によって議論の方向性がすり替えられたことは納得できず、多くの県民もそう感じたのではないかと思います。

今回の一連の流れを振り返ると、10月10日に臨時議会が開かれ、国への意見書の賛否という形式で県議会の意見集約をはかり、その3日後の13日には、知事が経済産業大臣と関西電力社長と面談し、運転継続を容認する慌ただしい進め方は、あまりにも拙速すぎると断言できます。知事が、議論不足の中で、立地市町や県民が置き去りとなり民意が十分に汲み取られずに「総合的に判断」したことは大変残念であります。

ロードマップのポイント

- 六ヶ所再処理工場が2026年度から使用済燃料の受入れを開始することを前提に、必要量を確保し搬出することを目指す
- 使用済みMOX燃料の再処理実証研究のため、2027〜29年度に高浜発電所の使用済燃料約2000トンをフランスに搬出し、進捗・状況に応じ積み増しも検討する
- 中間貯蔵施設の他地点を確保し2030年頃の操業開始を目指し、それまでの間、使用済燃料の貯蔵量増加を抑制する
- 発電所構内に乾式貯蔵施設の設置を検討する

12月代表質問

【質問】

使用済燃料の県外搬出に「一定の前進」と評価する理由と、3基の稼働継続を容認するに至ったその判断根拠について、明確な説明を求める。

【答弁】(知事)

10月13日に関西電力の森社長から使用済燃料対策ロードマップが示され、これに自ら先頭に立つて必要な搬出容量の確保に努める決意が示され、その確実な履行を担保するために、原則として貯蔵容量を増加させないという覚悟が示された。

また、西村経済産業大臣からは、エネルギー政策に責任を有する立場から、前面に立って主体的に取り組んでいく、さらに、大臣と知事が密接に協議をする場を設けるといった発言も伺った。こうした点から、一つ一つの取組みについては必ずしも十分ではないが、全体として「一定の前進」があったという評価と、県議会、立地市町の意見も踏まえ、総合的な観点として、来年以降の美浜3号機、高浜1、2号機の運転継続について理解を示した。

12月予算決算特別委員会(会派総括質疑)

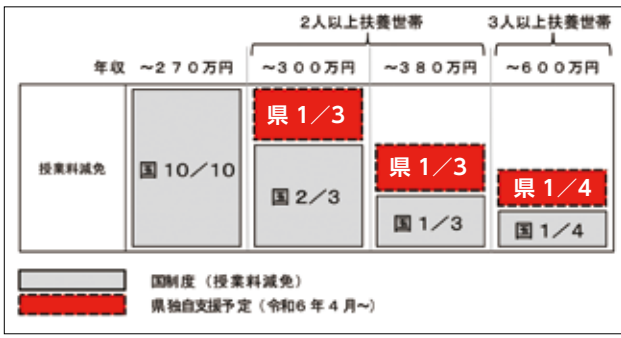
【質問】

国と事業者から10月10日に再度説明を受け、県民の要望や陳情も併せて12月議会ですっきり議論すべきではなかったのか、3日後に稼働継続を容認する必要があったのか、急ぐべき本当の理由は何だったのか。

【答弁】(副知事)

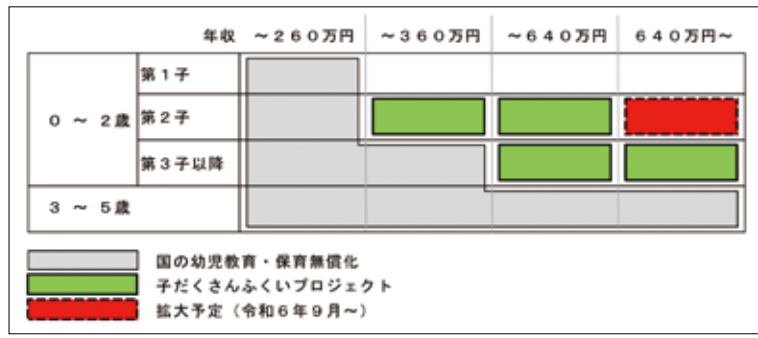
県議会が6月議会、9月議会において様々な議論がなされたと承知している。10月10日に、資源エネルギー庁と関西電力から改めて説明を受け、同日の本会議で、関西電力のロードマップに基づき使用済燃料対策を着実に進めるよう国に求める意見書が可決された。その上で、10月13日に改めて関西電力の森社長と西村経産大臣から、ロードマップの実現に向けた「決意」とか「覚悟」を確認し、立地市町の首長からの意見も確認した上で、総合的な観点から運転継続に理解を示した。議論を急いだというようなことは考えていない。

多子世帯の県内大学等の授業料減免



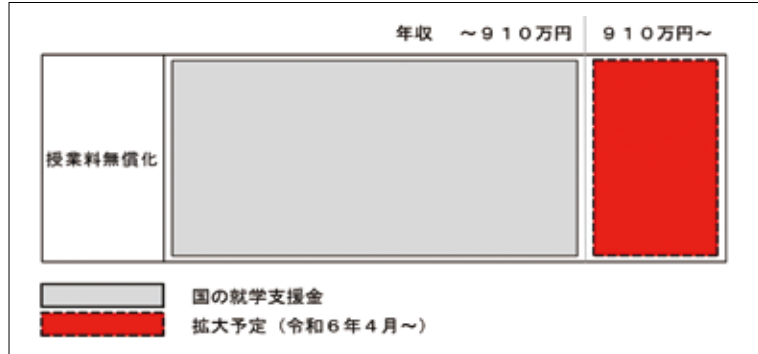
※赤い箇所がR6.4月から県の独自支援になります

第2子の保育料無償化



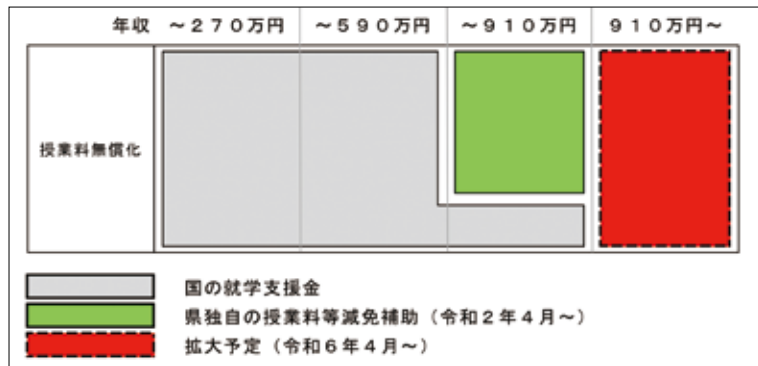
※赤い箇所がR6.9月から拡大されます

扶養2人以上の県立高校授業料無償化(所得制限撤廃)



※赤い箇所がR6.4月から拡大されます

扶養2人以上の私立高校授業料無償化(所得制限撤廃)



※赤い箇所がR6.4月から拡大されます

「ふく育県」の子育て応援パッケージ

9月補正予算

野田が2度の一般質問で

所得制限撤廃に!!

【質問】 私は、2月定例会にて、「私立高等学校等就学支援事業」の所得制限を撤廃するか拡充することとを提言し、知事は「国の子育て政策を見ながら、さらにこれから高校に行きやすい選択肢を広げられる施策について検討したい」と答弁している。こども未来戦略方針を踏まえ、改めて県として所得制限の撤廃を早期に実現すべきだが、今後の導入に向けたスケジュールは。

【答弁】(部長)

少子化対策においては、結婚・出産から高等教育まで切れ目のない支援を行うことが重要と考える。国が検討を進めている児童手当や奨学金制度のさらなる拡充に加え、県としても高校授業料の無償化をさらに進めることなど、今後検討を進め、「ふく育県」にふさわしい子育て支援策をパッケージで打ち出していきたいと考えている。現時点では、具体的な導入時期、スケジュールを申し上げることは難しいが、できるだけ早期の実現に努めたい。

日本人の自殺者の約7割が男性

9月定例会 一般質問

男性が相談できる社会へ

【質問】

日本人の自殺者の約7割が男性であり、令和4年の日本の自殺者の数約2万2千人のうち1万5千人が男性で、女性の2.1倍。福井県でも昨年114人の方が自ら命を絶ち、そのうち男性が83人である。また、男性の自殺者の年齢階級別だと特に40代50代の割合が多く、男性の自殺者全体の約4割を占めている。そもそも男性の習慣やこれまでの教育が、大人になっても周囲に「弱み」を見せられず、相談をためらうことが起因するのでは。現在の義務教育課程において「相談すること」「助けを求めること」への教育方針や機会づくりをどのように学校で学んでいるのか。

【答弁】(教育長)

令和4年度は、県内全ての小中学校でSOSの出し方に関する授業を実施した。学年に合わせて教材や指導方法を工夫し、学級活動や道徳の授業等で自殺予防教育を進め、日頃の生活指導の中でも辛い時に「辛い」と言える雰囲気づくりや人間関係づくりに努めている。

また、担任と児童生徒が面談を行う機会を定期的に設け、いじめアンケート等を行うなどして、児童生徒が困っていることに発信しやすくなる工夫をしている。さらに、スクールカウンセラーと児童生徒との全員面談を実施して相談しやすい関係を作り、周囲の人に相談することへの大切さについて伝えている。

【質問】

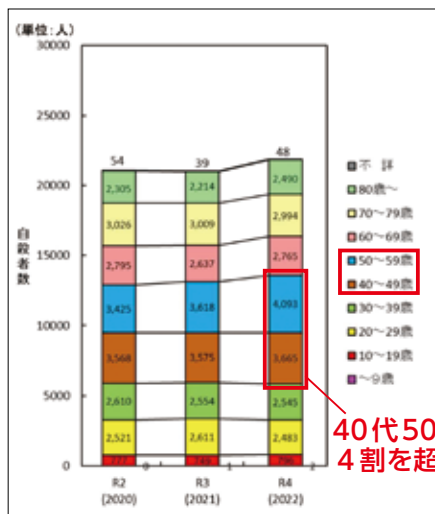
県では、平成31年に「自殺対策計画」を策定し、来年度改定に向けて現在第2期の計画を策定中だが、自殺死亡率は計画の目標数値には至っておらず、この5年間の自殺予防や支援の方向性は、現在の社会情勢や、個人の価値観に寄り添った対応だったのか疑問である。男性が相談しやすい、悩みを聞いてもらえる社会を作るために次期の「自殺対策計画」は、これまでの方向性や取り組みを再度検証し、全国一、行政も県民も命を助け合う福井県を目指すべき。

【答弁】(知事)

本県も全国の状況と似ており、自殺者の7割が男性であること、30〜50代の働き盛りの男性が4割を占めていることをふまえ、現在の自殺対策計画ではゲートキーパーを育成していくことや企業や職場におけるメンタルヘルスの強化などを行ってきた。

次期計画では、中高年齢の男性はなかなか周りに助けを求めにくいことからSNSを活用して相談しやすいような環境を作る、ストレスチェックの兆候があればフォローをしっかりとやることで、ご本人が気を使わなくても、周りから手を差し伸べられるような環境を作っていくことを計画策定の中で活かしていきたい。

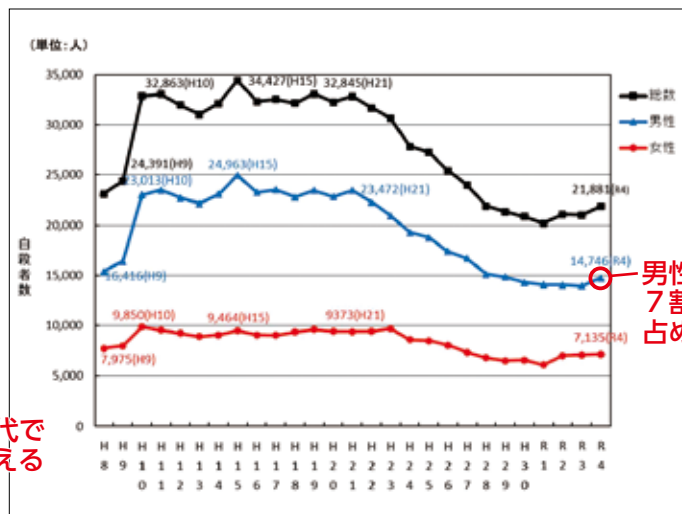
年齢階級別自殺者



R5.厚生労働省 資料より

40代50代で4割を超える

自殺者の推移(全国)



R5.厚生労働省 資料より

男性が7割を占める

視察



静岡県立農林環境専門職大学



浜松市の江之島ビーチコート

地域



有志で毎年制作している江守の里の山車



社南納涼祭(7月)



AOI-PARC内(農業の科学技術研究所)

11月13日~14日
静岡県で農業政策や専門職大学、江之島ビーチコート視察
静岡県はAOIプロジェクトという先進的な科学技術による生産性向上と、産学官金で農業関連分野のビジネス展開を図っています



社西公民館祭り(10月)



新種池文化祭も復活!(10月)



自治会の祭りもあちこちで復活!(8月)

要望



地元の環境整備への要望(福井市)



歩道に樹木がせりだし歩行者支障あり



秋フェス for ジュニア(地元の事業所が協賛)(10月)



県政報告会



社地区で憲法タウンミーティング(講演会)同時開催



民間会社で県政報告

自主活動

福井の空き家活用モデルをDIYで!

空き家問題の福井県モデルの参考にできれば...



7月



9月



11月



息子と2人で作業も...

大学生の息子達がサウナキットをクラブで応援してもらい、現在外観は完成!
今年夏オープンを目標に!



有志メンバーが集まり意見交換



サウナの基礎は慎重に



サウナキット枠組み完成(12月)

街頭演説



毎週木曜日朝の街頭演説は2年で80回を超えました

今年からロードバイクを始めました。県議会にも自転車利用促進の議員連盟(勉強会)があり、私も風を浴びながら福井県内の自転車道の状況を確認していきます。



もっとイイ!!
福井県を!!